地域に住む若い世代の人達が抱える生活上の悩みや課題に対応できるコミュニティ事業
「ダイアログカフェ（なんでん語ってみろ会）」事業の構想

保健福祉分科会（１－１班）　有馬、犬井、梶原、香山、白男川

私たちは、「皆で支え合いながら安心して暮らせる地域になったらいいね」という思いから始まり、自分たちの住む地域の困り事（悩み）を話していく中で調査・研究のテーマを『地域の人が抱える悩み・支援の地域ネットワークづくり』とした。

【現状として把握されたこと】

●地域コミュニティや自治会に参加する人が固定化している傾向にあり、特に若い世代の参加が促進されない。・・・参加したい思いがあっても、雇用の悪化により生活・心にゆとりがない。地域に対する思いや行事に対する思いも世代によって異なる。

●雇用環境の悪化による経済的困難などの生活の悩みが、地域コミュニティとの関わりの希薄化の一因になっている。

●後継者の県外・地域外就職により地域の高齢化が進み、自治会活動等コミュニティの維持を困難にしている。

●民生委員・健やか支援アドバイザーの仕事内容（地域で果たすべき役割）が地域の人に理解・浸透しておらず、支援のサービスが届けられるべき人に十分に届いていない。

<u>集約すると・・・人々（特に若い世代）の抱える生活の不安や困難が、自治会活動への参加等地域コミュニティとの関わりの希薄化に起因している。</u>

私たちの住む薩摩川内市は、私たちが若かった頃に比べると人々の価値観の多様化・少子高齢化の進行による家族形態の多様化・雇用就業環境の悪化もあり、人々が抱える生活上の悩みや課題も多様化している事、私たちの住む地域は多様な立場を生きている人で構成されている事への実感を深めた。その事により、これまでなかなか地域コミュニティ活動に「参加しない」と思っていた若い世代・子育て世代の状況に目を向ける事ができ、皆で支え合うという事の意味を改めて考え直す事ができた。

更に、若い世代・子育て世代の抱えている様々な生活上の悩みや課題は、行政サービスのみでは支えきれない事、そこには地域での身近なサポート・地域ネットワークづくりが必要であることが分かり、その事が今後の地域コミュニティの活性化に繋がると考えた。

このような現状を踏まえて・・・【重点課題の抽出】を行い、その過程で私たちは、特にこれまでの地域コミュニティ活動においての関わりが希薄であったために、その抱えている生活上の悩みや課題に積極的に目を向けてこなかった若い世代・子育て世代に焦点を当てて、

①雇用・就業環境による経済的困難の解消

②若い世代・子育て世代の困り事や悩み事を話す機会・場の提供の必要性について問題意識を深めることができた。

このような問題意識に至ったのは、テーマについての情報を収集することから始まった今回の作業を通して、自分たちの固定観念を捨て「ひとり一人の人権」を大切にしながら話し合いを進めることができたからである。

この実感が、私たちの事業『ダイアログカフェ（なんでん語ってみろ会】』の構想に繋がった。

実施場所として地域コミュニティセンターを利用。ダイアログカフェの趣旨や内容がわかるようなチラシづくりをする他、防災無線やコミセンだよりなどを通して地域住民全体に広報する。若い世代・子育て世代から高齢者世代までの幅広い人々が集まり、話す（つぶやく）ことで、多様な人々の想いに触れ、心も軽くなる。つぶやきの中からコミュニティで支えていけることも見つかる。

この構想の付加価値

・地域に活気が生まれる
・住民一人ひとりに地域づくりへの意欲・関心が出てくる
・地域住民のコミュニケーションの場ができる
・多様な人の想いに触れ、互いの支え合う気持ちが育つ
・民生委員、健やか支援アドバイザーの方々が共に悩み、考えることができる
・地域コミュニティのネットワークづくりのきっかけになる

この構想によって利害が及ぶ人々

・自治会、コミュニティ活動に参加できなかった若者世代
・地区コミュニティ協議会役員
・自治会長及び自治会の役員
・民生委員、健やか支援アドバイザー
・すべての住民

長期的（3～5年程度）経営計画

・地域内でのひとり一人の人権の尊重を基盤とする男女共同参画社会の実現に向けた意識が共有される。

中期計画（1～2年程度）経営計画

・ダイアログカフェ事業を開催するための人材（ファシリテーター）の育成
・情報発信の継続
・生涯学習での勉強会の継続

短期的（数ケ月）経営計画

・地区コミュニティ・自治会への説明会（連携のために）
・情報発信のためのチラシづくり・コミセン便りの活用・防災無線の活用
・生涯学習での勉強会を行い、人材の掘り起こし

実現のための制約要因

・資金調達（補助金などの活用）

実現のための制約要因

・男女共同参画の視点をもった人材の確保

獲得すべき経営資源

人的資源	地域住民（コミュニティ活動に参加できていない若い世代・子育て世代）　・男女共同参画の視点をもった人材
物的資源	地区コミュニティセンター（机・イス）、パソコン、プリンター、デジカメ
財務的資源	補助金の活用・寄付（自治会など）
情報的資源	防災無線・コミセン便り・市広報誌・FMさつま川内

そのために必要なネットワーク化

自らの組織・グループの補強	自治会・地区コミュニティとの連携
他の組織やグループとの関係	社会福祉協議会・民生児童委員協議会
特定の個人 （特に専門勢力を有する人	民生委員、健やか支援アドバイザー、主任児童委員、保健師、看護師、県男女共同参画地域推進員
対行政	薩摩川内市役所（コミュニティづくり、男女共同参画の関係部署等）、県男女共同参画センター